

カンボジアとミャンマーの地理的空間における個人と社会

——ミクロの視点とマクロの考察——

生 田 真 人

I. はじめに

この小論は、立命館文学 645 号に掲載した論文の続編である¹⁾。前掲の論文は、近年の経済地理学の動向とデビット・ハーヴェイ（以下、ハーヴェイ）の空間概念についてみた。しかし、その具体的事例の検討はあまりに概略的でしかなかったため、ここでハーヴェイの空間概念に基づいて、もう少し考えてみたい。ハーヴェイの空間概念の特徴は、空間をただ1つの実体としてのみ認識するのではなく、次頁の**第1表**に示すように3行3列の9種類の異なった見方をしようとする試みである。前掲論文は3行3列の考え方の特徴を概説し、インドシナ半島の諸国を対象にした場合にどのように考えることができるかを、簡単に説明した。

ここで注目するのは、**第1表**の中の右端の表象の空間（生きられた空間）の列とその左側の表の中央の列に示される空間の表象との関係である。ハーヴェイが表象の空間に注目するようになった理由は、計量地理学と人文主義地理学との論争にあった。ハーヴェイは、当時には自らも推進していた計量地理学に対する人文主義地理学からの批判と論争の中で地理学の方法論を再考した。人文主義地理学からの批判点は、計量主義的方法では人間の多様性や豊かな感性などの人間性を充分には捉え切れないというものであった。ハーヴェイは空間をめぐるその後の議論を踏まえて長い方法論的考察の末に、9種類の空間概念を考えることで、こうした対抗的な諸課題をクリアしようとした。

第1表の表頭と表側を縦横にみれば分かるように、9種類の異なる空間を考えることで、空間をより体系的に把握できるようになったけれども、次の課題が前面に現れた。すなわち、個人と社会の関係をどのように考えるかという社会科学の方法論上の基本的な論点である。**第1表**の物質的空間と表現されている左端の経験し知覚された空間とは別に、中央の空間の表象の列とその右側に位置する表象の空間の列の関係を論理的にどのように考えるかという課題である。それに対するハーヴェイの回答は、絶対空間・相対空間と関係的空間という3種類の異なる空間概念で分析的に考えればよいというものであろう。**第1表**の3行3列のマトリクスには左端の空間的経験を基にして、右端の個人レベルの空間認識としての表象の空間と、それから中央の集計的で社会的レベルの空間認識としての空間の表象という異なる2つの次元を設定して列に配置している。3種類の空間認識を踏まえて個人のレベルと社会的次元を明確に分けて把握する姿勢を明示している。

ハーヴェイは近著で、個人と社会の関係についてマルクス主義の観点から広範に検討した²⁾。その本の第4章は、個人と社会との関係性について交換価値と使用価値の概念を使って論じており、両者は時に対立することもあるという。そして所得や富の格差や疎外論に基づく資本と賃労働関係などを述べているが、17章では新左翼の理論家 Andre Gorz に依拠して労働と生活、技術革新の問題を考えた³⁾。これらの諸点に関連して、関係論的経済地理学（relational economic geography）でも個人と社会の問題を様々に検討している。ネットワーク論への注目や創発性の概念は、そうした関心

を象徴的に示している。

英語圏における方法論の展開を受けて、この小論は、個人一人ひとりへの注目と社会的現象の理解との関係について検討したい。経済学者の塩澤は複雑系経済学の立場から1個人や1企業に注目するミクロの見方と国家などに注目するマクロの見方の関係について考察し、ミクロ・マクロ・ルールという概念を提案した⁴⁾。そして典型的な事例として日本の高度経済成長期における企業の長期雇用制度に基づく企業成長と社会全体の経済成長を指摘して、ミクロとマクロの現象の間には相互規定的な関係があると述べた。英語圏の各分野でボトムアップないしトップダウンアプローチと表現される関係とも類似する。このミクロとマクロの関係性に関しては日本の経済学や社会学では議論されているけれども、地理学では充分ではない。

ハーヴェイは心理地理学を空間の表象の关系的空間、つまり社会的レベルに位置付けている。それは、メンタルマップという用語と概念を利用して、個人の生きられた空間の表象を集計することで社会的レベルとしても表現できると考えていることを示す。私はかつて、メンタルマップ分析の手法を用いて空間の操作性を検討したことがある⁵⁾。そして都市に住む消費者は、その都市での居住期間が長くなるほど都市空間の構造に関する客観的な操作性がより高まるという関係を見出した。メンタルマップという分析手法は、個人の価値観を空間的に表現することが出来ると同時に、それらを適切に集計することができれば、それは社会的レベルに集計された価値観ともみなしうる。

第1表右端の表象の空間は、生きられた空間であり、別の表現をすれば実存空間ともいえる。生きられた空間は Lived space の訳語であり、実存空間とも表現される⁶⁾。実存とは、実存主義という用語があるが、現に今そこにいるというような意味であり、「生きられた」という表現と類似の内容をさす。この時、その個人を取りかこむ空間は、当該個人による個性的な方法によって組織化されている⁷⁾。それを第三者にも理解可能な形で客観的に表現したのが、個人のメンタルマップである。さらに個人のメンタルマップを集計上の歪みを最小にしつつ集計すると当該集団の平均的メンタルマップとなり、それを集計的レベルのメンタルマップと表現することが出来るだろう。小論では、個人のメンタルマップを実際に分析しているわけではないが、それを類推することを通して、個人と

第1表 カンボジアとミャンマーの3事象にみられる空間性

	物質的空間 (経験・知覚された空間)	空間の表象 (概念化された空間)	表象の空間 (生きられた空間)
絶対的空間	カンボジア・ミャンマーの国土とそこでの労働と生活(自然、首都・地方都市・農村の分布)	ポル・ポト政権下の収容所と虐殺センターの全国分布図。 ミャンマーの行政区分図(第4図)。ヤンゴン都市圏(第3図)。	ポル・ポト政権下で収容所の独房に留置された人の不安(第1図)。 ミャンマーの少数民族の不安定な生活と難民化による将来への不安。
相対的空間 (時間)	国内の人・財・情報および資金のフロー。 市場交換。	プノンペンから地方への強制移住を示す地図。 ヤンゴン市当局の市場再編計画図。 2国の首都都心部の交通渋滞に対応する交通政策関連図。	収容所に収容された人が郊外の虐殺センターに移動する時の焦燥。 ミャンマー人少年の夜間移動時の不安。 ヤンゴン都心部で営業する露天商人の次の顧客への期待と疲労感(第5図)。
関係的空間 (時間)	カンボジアの革命の夢と内戦・基幹人民と新人民の対立。 ミャンマーの連邦政府と少数民族間の対立、ヤンゴン市当局と露天商人の対立。	ポル・ポト政権下の農村部における基幹人民(旧人民)と新人民のメンタルマップの対立。 ヤンゴン露天商人の都心部に関する平均的メンタルマップと市当局の役人のそれとの対立。	追悼記念碑(虐殺センター)に対する関係者の評価。ポル・ポト政権の都市政策に対する市民の感情。 首都移転に対するヤンゴンの企業家の失望。 ミャンマーの少数民族の連邦政府に対する評価と焦燥

出所) 筆者作成。

社会の諸関係を検討してみたい。

そこで以下では、インドシナ半島の2つの国の3つの事象（事件）に注目した後に、これらについて検討してみよう。まず、カンボジアのポル・ポト政権、ミャンマーの少数民族とヤンゴンの露天商人の3事例を紹介しよう。

II. カンボジアのポル・ポト政権

カンボジアといえば世界遺産にも指定されているアンコールワットが良く知られるけれども、1970年代後半に政権を獲得して極端な社会主義を追求し、反対する人々を多数虐殺したポル・ポト政権を忘れることができない。ポル・ポト政権についてはすでに上記の小論でも触れたのだが、もう少し展開したい。この大量虐殺は、第二次世界大戦の際のナチス・ドイツのユダヤ人大量虐殺にも匹敵しており、東南アジアの動向を理解する上でも重要な事件である。当時のインドシナ半島のタイを除く各国は、北ベトナムの勝利とベトナム戦争終結後の混乱が続き、社会主義と資本主義の体制間の対立に翻弄されていた。アメリカを代表とする西側諸国は、インドシナ半島の全体が社会主義化するのではないかと恐怖した。そしてカンボジアでは、国内の内戦と同時に同じ社会主義圏内における中国とソ連との対立が複合して、事態は複雑で急激に変化していた。

カンボジアのエリート層に属していたポル・ポトは、フランスに留学後、中国の毛沢東思想に強く影響を受けた。カンブチア共産党に属した彼は、多数の党員を粛清して独裁体制を構築した。クメール・ルージュともいわれた政権の軍事組織が首都プノンペンを制圧したのは1975年4月であった。この同じ月に南ベトナム政府が北ベトナムに降伏し、ベトナム戦争は終了した。ポル・ポト政権は1976年1月に国名をクメール共和国から民主カンブチアに変更した。そして政権が成立してから崩壊する4年余の期間に渡って、都市と通貨を否定し、農業生産と農村を重視する極端な社会主義政策を推進した。この政策が採用されたのは当時の政治状況に加えて、カンボジアの貧困と食料不足の問題が大きかった。ポル・ポト政権と政策は官僚組織や農民達には支持された。当時は、この政策を人類の壮大な実験として肯定的に報道するメディアも世界にはあった。小林はこの時期の革命政権による農村支配とその後の動向を詳細に明らかにし、ポル・ポト政権による農村部への強制移住と居住地決定のメカニズムが明らかになっている⁸⁾。

ポル・ポトは政権を確立すると、前政権の関係者や政権に反対する危険分子を粛清した。首都プノンペンの市民は農村に強制移住させられ、学校教員や医者、弁護士などの知識階級は危険分子として粛清の対象となった。ポル・ポト政権の詳細は1980年代に明らかになるが、Kiernan⁹⁾は、これらの人々が置かれた多くの事例を明らかにしている。例えばプノンペン在住のある数学教師は、家族を連れて彼の出身村へ帰還しようとしたが、帰還の道行は簡単ではなかった。そして郷里に帰ると元から住んでいた基幹人民（Base People）と数学教師のような帰還した新人民の間に対立や殺戮等が起こった¹⁰⁾。

第1表の行と列に、カンボジアのポル・ポト政権下における人々の状況の一端を示す。社会主義革命に批判的な人々の一部は、トゥル・スラエンの政治犯収容所に収容されたが、この収容所は政権崩壊後には虐殺博物館として公開された。施設は高等学校の校舎を利用しており、1976年に開設されて最大で1500人を収容した¹¹⁾。収容された多くの人々は、移動の目的を明確に説明されないま

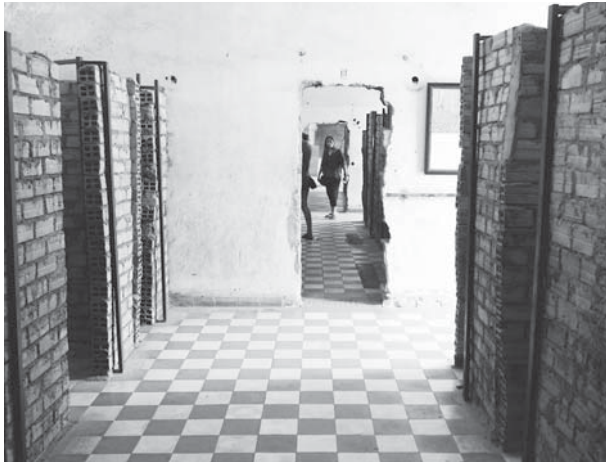
まに郊外の施設に移動させられた。その移動先が郊外のチュンエク虐殺センターであった。虐殺センターは、プノンペン南部郊外のチュンエクという村にある。そこは以前に中国人の村と墓地があったが、ポル・ポト政権は処刑場として利用した。このセンターのみで、約2万人が虐殺されたという。虐殺は夜間に残忍な方法で行われた。カンボジア全土でみると、約300の虐殺センターがあり、全国で約170万人もの人々が虐殺されたようだ。

トウル・スラエン収容所と郊外の虐殺センターはいずれも公開されている。これらはカンボジアの人々が忘れることのできない記憶の物象化した施設であり、**第1表**の生きられた空間の关系的空間の中に位置付けることができる。そして、この物象化された対象物に対してダークツーリズムの観光客が先進国から訪れる。現在のカンボジア政府にとって観光は重要な産業であり、諸施設はシュムリアップのアンコールワットと並ぶ観光資源となっている。

第1表中の表象の空間という右端の列は、個人の感覚を示す次元であり、关系的空間の項は、虐殺という過去の重大事件に対するカンボジア人個人の記憶（評価）を示すものであって、虐殺センターという追悼施設そのものを示す訳ではない。この关系的空間は、施設に付着する個人の記憶を示している。ここでは、虐殺の記憶を思い出し、追悼する施設としてのセンターである。ハーヴェイは、この個人レベルの表象の空間における关系的空間の部分には記憶以外に、空想、欲望、焦燥、夢想、幻想などの心理状態を当てている¹²⁾。

第1表では、トウル・スラエン収容所の独房に収容された人々を絶対的空間に位置づけた。この時の絶対的空間の表象の空間は、わずか1m四方ほどしかない狭小な空間に閉じ込められた時の絶望感を伴う不安であり、空間の表象では収容所や虐殺センターの全国分布図を指している。**第1図**はあまりよく分らないが、独房が旧高校の教室内に設置され、現在では**第2図**のように多くの観光客が訪問する。上記で述べたある数学教師が、家族を連れて自分の出身村へ帰還する時の苦労等は、相対的空間の中に位置づけられる。それに対して、空間の表象の相対的空間は、それらの個別事例が集計化された結果としての移住先を示す地図となる。また同じ**第1表**の空間の表象の列における关系的空間に示している都市から移動してきた新人民と、従来からそこに住んでいた基幹人民のメンタルマップの違いは2つの異なる集団の対立を理解する時に役立つ。ここで重要な事は、次の点である。つまり、個人レベルのメンタルマップと、それらを集計して作った集計的レベルのメンタルマップは次元が異なる。ハーヴェイは、この2つのレベルの違いについて、個人レベルの生きられた空間と、それから概念化された空間として社会的レベルの空間の表象を示している。ハーヴェイは両者の関係について詳しい論理関係を考察しているわけではないが、それらを区分して、双方を比較検討することの重要性を指摘している。これは言い換えれば、個人と社会の2つの次元を明確に区分し、それらに空間性という概念を介在させつつ、両者を総合的に検討する必要があると主張している。別の言い方をすれば、ポル・ポト政権の行為を空間性に焦点を当てつつ、ミクロ・マクロ・ループの観点から検討することもいえる。

トウル・スラエン虐殺博物館は、プノンペン市内の南部市街地にある。博物館は、元高等学校の学舎をそのまま利用したものであり、ポル・ポト政権が終了した直後の1980年に開館した。2011年には、年間12万人が訪れたようだが、私が訪問した時も、多くの外国人観光客が来ていた。この施設にかつて収容されて生き延びた数少ない一人である老人が観光客に当時のことを話していた。この博物館を調査した羽谷によると、トウル・スラエンはカンボジア人にとっては観光地ではなく、肉親と過去に思いをはせる鎮魂の場所である¹³⁾。このような政治犯収容所はカンボジア全国に約200



第1図 トウル・スラエン虐殺博物館の独房跡
注) 教室内を煉瓦の壁で区画して独房とした。
出所) 2015年1月筆者撮影



第2図 トウル・スラエン虐殺博物館の中庭と観光客
出所) 2015年1月筆者撮影

カ所あったという。トウル・スラエン虐殺博物館の周辺は、比較的良好な住宅街であるが、出入口の近くには観光客目当ての人力車が客を待っている。さらに水その他の飲料水や土産物を販売する行商人や露天商人も多い。

プノンペンの人口は、国際協力機構によると2013年に168万人となっているが、1970年代中期にはこの都市から人が全くいなくなった。このような極端な政策は実施後まもなく破綻し、人々は首都に帰ってきたけれども、今度は居住をめぐる混乱と不法居住の問題が多数発生した。そして1990年代に入って旧ソ連の崩壊によって東西対立が世界レベルで終息すると、それに連動してカンボジアの内戦も終結して平和が訪れた。カンボジアの和平維持のために日本の自衛隊が戦後初めて海外に派遣されることになり、国会で議論された。カンボジアの政治や経済は、徐々に整備されてきたが、プノンペンやシェムリアップでは、現在でもアメリカ・ドルが通じるような脆弱な体制でしかない。タクシーなど外国人観光客向けのところではアメリカの通貨が流通する。現地通貨のリエルも使えるが、外国人にはアメリカ・ドルを要求してくる。

カンボジアへの国際旅客は首都のプノンペンを訪れる人よりも、アンコールワットのある地方都市シェムリアップを訪問する人の方が多い。2013年の1月から4月までの動向をみると、プノンペンにはこの期間に64万人が来たのに対して、シェムリアップへの訪問数は86万人であった¹⁴⁾。2014年の1月から4月までの期間にはプノンペンに63万人来たが、シェムリアップは97万人であった。カンボジアでは地方都市シェムリアップの方が、首都よりも多くの国際旅客を集めている。特に国際旅客はアンコールワットのあるシェムリアップに直接行くことが多く、カンボジアが観光関連産業に依存していることを示している。

第1表に即して空間の表象や表象の空間の具体的場面を検討することで、ポル・ポト政権の犠牲になった個人と社会に関する多様な空間性を詳細に識別することができる。課題は、個人と社会の関係についてどのような論理関係を構築できるかという点にある。それについては第1表によると、絶対的空間・相対的空間、そして関係の空間の観点から整理できるだろう。ポル・ポト政権は1970年代後半のことであり、現在からみると40年以上も前のことである。その記憶は強烈なものであり、社会的に物象化して虐殺博物館と虐殺センターという施設が保存された。ポル・ポト政権とその行為は記憶から歴史へと抽象化され、施設は観光資源として再利用されるようになった。私たちは政

権の行為とその空間性をこれらの施設を介して詳細に検討できる。

Ⅲ. ミャンマーの少数民族問題

ミャンマーは多民族国家として知られているが、国民統合はまだ充分ではなく、多民族間の対立が続いている。ミャンマーには狭義のビルマ民族を含む主要8民族に加えて多数の少数民族がおり、合計すると135民族にも達する¹⁵⁾。この状況を行政上でみると、**第2図**に示すように主要な少数民族は国土の周辺部に位置し、州を構成している。ミャンマーの行政区画はState(州)と地域や地方域、あるいは管区とも翻訳されるDivisionからなる連邦制の国家である¹⁶⁾。連邦を構成する行政区分にもこの国の国民統合の現状が反映されており、国内の少数民族の独立闘争の歴史は長い。例えばカレン人の独立運動はイギリスの植民地時代の19世紀以来のものである。様々の経緯を経て、連邦政府は2015年10月に全国の16の武力組織に停戦を呼びかけたが、それに応じたのは8組織に留まった¹⁷⁾。

ミャンマーは中国およびインドとも国境を接しており、国境紛争にもミャンマーの少数民族問題

が密接に関連している。国境紛争という国際問題と国内の民族問題とが密接に関連しており、事態は容易には解決しそうにない。中国とミャンマーの国境を巡る紛争は、中国共産党が政権を奪取した1940年代から継続してきた。最近では、2009年にシャン州内のコーカン郡における政府軍と武装勢力との紛争により、コーカン族の多数の人々が、中国側の雲南省に移動した¹⁸⁾。ミャンマー連邦政府は、2015年2月にシャン州のコーカン地区に対して3か月間の戒厳令を発動した¹⁹⁾。コーカン族と政府軍の衝突が激化したことがその理由であるが、コーカン族は17世紀以降に中国から移動してきた漢族の子孫である。コーカン郡は、**第3図**中に示すように中国と国境を接するシャン州の郡のひとつである。コーカン族も中央政府との間に独立闘争を展開していたのだが、1989年には停戦協定が成立した。ミャンマー軍は、コーカン族との紛争により軍兵士に多数の犠牲者を出しており、軍当局はコーカン族とは平和協議をしないという。そして2015年3月にコーカン人の武装勢力を攻撃したミャンマー空軍機が、誤って中国の雲南省に爆弾を落とすという事件も起こった²⁰⁾。中国の農民5人が死亡して、9人のけが人がでた。



第3図 ミャンマーの行政区分

注) ()は州ではなく、Division(行政区)であり、管区・地域・地方域とも表現される。
出所) 筆者作成。

ミャンマー空軍機は、国内の武装組織を攻撃するつもりであったが、間違えて国境に隣接する中国領土内の村を誤爆してしまったという。これに対してミャンマー連邦政府は、報道は真実でなくて武装勢力の攻撃によるものであり、事実関係を調査するという。一連の紛争の内実はかなり複雑である。コーカン人の武装勢力は中国系の指導者に率いられており、中国国軍との連携を求める武装勢力に対して、中国軍側はむしろ平和的に行動するように求めているという。

歴史的にも複雑な一連の紛争の中で、紛争から避難せざるを得ない弱い立場にある市民に注目する際には、個人レベルに着目する**第1表**の空間の表象の列を用いて考察することができる。例えば、幼い子供をつれて避難せざるを得なくなったコーカン族の婦人の不安な心情は、**第1表**の表象の空間の列で把握できる。また複雑で錯綜した状況を理解するに当たって**第1表**を用いると、ミクロとマクロの状況を整理することができる。

ミャンマーの少数民族の問題は、連邦政府と少数民族の間のみにあるわけではない。従来の連邦政府と少数民族の間の対立に加えて、少数民族間の対立も顕在化してきた。シャン州内ではシャン人とパラウン人の対立が続き、パラウン人の武装勢力とシャン人の部隊との間で2016年2月に戦闘が始まった²¹⁾。新聞報道によると、ある少年は家族や村人と共に街道までの約10キロの道を深夜に歩いて逃げたという。少数民族の人々の行動やそれに伴う不安は、3行3列の枠組みの中でより詳細に分析できるだろう。夜間の移動時のこの少年の不安については、**第1表**の相対空間の表象の空間に記載した。

シャン州の北にはカチン州が位置しているが、カチン州で政府軍が実質支配しているのは州全体の60%の領域のみである。そしてこの州からは木材が中国に国境経由で輸出されている。木材の輸出は本来、ヤンゴン経由でのみ許可されており、陸路での輸出は禁止されている。他方で中国側の企業はミャンマーの安価な木材を求めている。ミャンマーからの木材輸出の主体は軍部で、軍が軍事活動の資金としているようだ²²⁾。このような事態は通常では容易には想像できないのだが、ミャンマーにおける軍部の特別な地位が関係している。ミャンマーの国会でも軍人が全体の25%を占めているが、ミャンマーの辺境州は政府ではなく、憲法上軍部の管理権が優越する規定となっている。

主要少数民族のひとつのカレン（カイン）人は、6.2%（1983年人口センサス）であるが、ミャンマーとタイ国境地帯のタイ国側にいるカレン難民の生活は次のようである。国境沿いに合計9つの難民キャンプがあり、そこには合計12万人以上のミャンマー人が居住する。ミャンマーからタイに難民が流出したのは1980年であった。その後のタイ側のタクシン政権による労働政策の緩和などあって、タイの難民問題に関する対応は複雑である。難民世帯の1人ないし2人は、難民キャンプの外のタイ市街地で働いている²³⁾。陸続きで国境を接する諸国間の難民と移民に関する国家間の関係は、錯綜している。1976年のミャンマー内戦以降にタイ側に流入し、村落等に居住するミャンマー人は現在およそ40万人と推定され、その内の14万人が難民キャンプに暮らしているという推測もある²⁴⁾。

ミャンマーの少数民族の独立闘争は良く知られているが、武装勢力は上で述べたような民族主義に基づくものだけではない。鉱産資源の豊富なミャンマーには金やヒスイ販売の不法組織もあり、それらも武力を持って活動している。また、軍以外にも木材の不法販売や麻薬取引集団もある²⁵⁾。これらの多様な組織が、国境を越えて活動しており、諸活動を含む国境問題の解決は容易ではない。

しかし、他方で中国とミャンマーの経済交流は拡大している。シャン州北部のコーカン郡にも近い場所にムセ（Muse）という国境の町がある。この町は中国とミャンマーの交易拠点の1つであり、

ここには経済特別区が形成されつつある。特別区は 120ha の規模があり、各種の施設やホテル・レストランや住宅などの 18 団地が作られることになった²⁶⁾。そして 2013 年の早い時期に建設が決められた。ミャンマーと中国の間には 4 つのゲートがあるようだが、道路状態の比較的良好なムセを通る経路が使用されることが多いようだ。

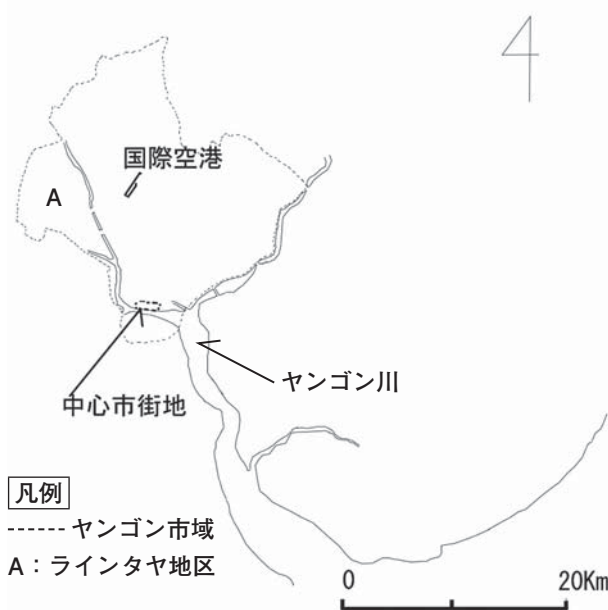
IV. ヤンゴンの露天商人

ミャンマーの旧首都ヤンゴンは、イラワジ川の支流のひとつであるヤンゴン川の川岸から開発が始まった。イギリス人が名付けたラングーンという地名は、ヤンゴンという地名のスペルを英語読みにしたことによるという。ちなみにイギリス人は今日でも、ビルマとラングーンをという表現を使用している。イギリスの植民地下での市街地の建設は、19 世紀後半に進展した。シンガポールで著名なラッフルズホテルを開発した人物が、ヤンゴン川の近くにストランドホテルを 1901 年に建設した。1908 年には中央郵便局が隣接して建設され、付近にはイギリス大使館や税関事務所等も立地した。20 世紀に入ると銀行やその他の施設も立地するようになり、一帯の河岸は現在でも河港として使われている。第 4 図にヤンゴンの地域概観図を示す。イギリスから独立した後のヤンゴンは、他の植民地化された国の場合と同じであるが、植民地時代の記憶を消す方向でまちづくりが行われた。通りの名前も変更され、東インド会社の本部があったビルは、今は政府庁舎となっている²⁷⁾。

河港と鉄道の中央駅のあいだにヤンゴンの中心市街地（以下、ダウNTOWN）が広がる。現在のダウNTOWN は、南北に約 1km、東西に約 3km の範囲で東西方向に展開している。イギリス植民地時代の古い建物がある地区の近くには、インド人街が形成されている。インド人街はかなり広く、西側に隣接して華人街が続く。華人街よりもインド人街の方が、街路の広がり大きいようだ。インド人街にはインド人の露天商人も多い。中央駅の近くには 1926 年に建設されたアウンサンマーケット

があり、ダウNTOWN の北限となっている。この市場は現在でも使われており、観光資源ともなっている。少数民族の民族衣装や宝石類その他土産物や衣料品等が販売されているが、地元の消費者にも貴金属や衣料品等の購入の際には利用されている。外国人の観光客が多い。

東西方向の主要街路には、多くの店舗が並んでいる。東西方向の道路が、ダウNTOWN の主要通路となっており、南北方向の街路には東西ほど多くの店舗はない。東西方向の街路の中でも、アノーヤター通りが主要な商店街である。さらにその南側のマハパンドゥーラ通りも主要店舗街路の 1 つである。主要街路には、自動車が溢れている。一方通行となっているが、1 日中車で渋滞している。そしてインド人街にはヒンズー寺院があり、華人街には中国寺がある。都



第 4 図 ヤンゴンの地域概観
出所) 筆者作成。

心部はマレーシアなどインド系住民が多い国のかつての姿とよく似ている。ダウンタウンではアノヤター通りやマハパンドゥーラ通りをつなぐ南北に走る街路に街路番号が与えられており、ダウンタウンの中央部、西方から数えて19番街あたりから西側で漢字の看板が目立つようになる。中央部から東側には漢字による看板はないけれども、この辺まで来ると漢字の看板があり、華人街となる。街路を走る市民の足のバスはいずれも、非常に混雑している。街路には人々があふれ、場所によってはモノの腐った腐敗臭も立ち込める。

ダウンタウンには近代的なショッピングセンターは、2015年現在ではまだ立地していない²⁸⁾。アメリカのミャンマーに対する経済制裁は、1997年から2012年まで15年ほど続いた。最近まで続いた経済制裁のために、ミャンマーの貿易や繊維産業は大きな打撃を受けた。小売分野の投資規制のために、他の東南アジアの店舗ではよくみられるアメリカ系のファーストフードレストランなどは、まだ進出していない。コンビニらしい看板を掲げている店舗もあったが、店内はコンビニとは全く違い、旧来型の店舗であった。商品もあまり並んでいなかった。東南アジアで広がる日系のコンビニも、ミャンマーには進出していない。つまり、先行する東南アジアの島嶼部の首都圏やタイのバンコクがすでに経験したような流通近代化と中心市街地の再編は、将来のこととなっている。

2000年代初頭のヤンゴンの露天商人を含む都市雑業層の状況が分かる資料がある²⁹⁾。この調査ではタクシー・サイカー運転手、ゴミ・廃品回収人、靴・傘修理人、店舗販売員・飲食店ウェイター、露天商人など約180人を調査した。これらの人々の内で1988年以降に地方からヤンゴンに移動してきた者は37%で、1988年以前からヤンゴンに居住していた者の比率は63%であった。露天商人は、各日毎に場所代と称する一定額の賄賂を警察やヤンゴン開発委員会(Yangon City Development Committee)に支払っている。露天商人は果物、野菜・卵、生活雑貨等を販売するが、調査によると雑貨よりも野菜、野菜よりも果物を販売する方が売上額は大きい。露天商人は既婚者が多いが、純収入を計算して他の職種と比較すると、露天商人の収入は賃貸契約タクシー運転手なみの金額である³⁰⁾。つまり、成功した露店商人は都市雑業層の中でも、建設現場等の男子非熟練労働力よりもやや多くの所得を得ている。

第5図はヤンゴン都心部のインド人街で果物を売る露天商人の様子であるが、歩行者通行量は多く、条件の良い処であった。露天商人が商品を並べる位置は細かく決まっており、通行人の数の多少は、その日の売り上げに直結する。写真に写る4人の露天商人のメンタルマップを類推することは容易ではないが、熱帯の灼熱の太陽の下で次の顧客を待つ彼女らの期待と疲労は想像できる。彼女達のメンタルマップは、日々の営業によって裏打ちされたイメージを反映する。

都市内の露天商人の営業をめぐる課題は、東南アジアの多くの国でこれまで多様な問題を抱えてきたし、ヤンゴンでもまた都市政策と都市計画上の課題が多くある。ヤンゴンではこのビジネスに参入する露天商人の数が増加傾向にあり、場所代の売買もあるようだ。露天販売をする商人の間での場所をめぐる競争と場所の売買のみでなく、販売場所をめぐるトラブルも多い。さらに露天商人とその背後の店舗で販売する商人との間の摩擦や、道路交通とのトラブルもある。露天商は道路交通の邪魔ともなるので、ヤンゴン市当局は露天商人の販売活動の調整に乗り出した。市当局は現在では、市内に173の市場を展開しているけれども、近代的な新市場を整備し、旧市場を復活するなど市場再編を計画している³¹⁾。当の露天商人達は、市当局が提案している露天商の再配置にあまり乗り気ではない。露天商人等のためのセンターの建設と再配置は、マレーシアやシンガポールなどでも行われてきた。そして結果的に、行政主導の露天商人対策が進行した。この時、一人ひとりの



第5図 ヤンゴンの露天商人

出所) 2015年3月筆者撮影

露天商人の現在の営業場所への思いと、市当局が提案する新たな営業場所への不安と対応はマイクロ・マクロ・ループの脈絡で都市商業の再編問題として検討することができる。

当局の露天商人に対する政策に関連する多様な課題を考えるためには、まず露天商人の家庭環境等をみるべきだろう。彼らの家庭と住居は、商品を構えている場所の近くにあることが多いけれども、ヤンゴンには他の都市にはみられない特徴もある。2010年のヤンゴンには総人口(約435万人)の約20%のスラム人口(約86万人)がいると推計されている³²⁾。ヤンゴンの特徴として指摘されるのは、スラム居住者の郊外移転である。上記のエイ論文ではヤンゴン郊外の2地区で調査をしているが、これらの地区住民には路上販売などの自己雇用者や出稼ぎ労働者が多い。露天販売の営業場所が住居から遠い場合には、営業者は長距離の通勤を迫られる。2000年代に入ると物価上昇による困窮も拡大しているようで、彼らに対して市場の変化方向に適合する政策と雇用対策などの各種対応がより強く求められている。

ダウンタウンのみでなく、市内の主要街路は交通渋滞が深刻である。旧来の道路システムは大量交通には対応していない。しかし、その状況のまま中古車等による自動車交通が急増したために、交通渋滞が日常化している。市内を走る車は、中古車も含めて日本車がかなり多い。バンコクでも日本車は多いけれども、それ以上の比率だろう。ダウンタウンから1kmほど北へ離れると各国の大使館等があり、周辺は高級住宅地となっている。ヤンゴンの人口は、ジェットロによると約520万人である。ヤンゴン市を含むヤンゴン管区の人口は、2014年センサスの概数で約736万人³³⁾であるとい

う。

第4図のヤンゴン国際空港からさらに北側の東西に広がる地域には、現在、工業団地が建設されつつある。多くの工業団地が分布し、それらは建設途上の状態にあるようだ。工業他の外資の直接投資は、1997年以降のアメリカ等の規制によってあまり進展しなかった。2000年以降の工業関連の直接投資は、第3次産業に比べても少なかった³⁴⁾。ところが、規制の緩和と政策転換によって大きく変化してきた。そして工業関係の外資進出の受け皿として、工業団地の建設が都市郊外で進んでいる。そうした工業団地の1つに、ミンガラドン工業団地がある³⁵⁾。ミンガラドン工業団地は国際空港にも近く、空港の北東7kmほどの地点にあり、1996年にミャンマー建設省と三井物産の合弁事業として始まった。工業団地は1998年に開業し、広さは約90haに達している。ところがアメリカなどの経済制裁が関係するためか、三井物産はこの事業から2006年に撤退し、代わりにシンガポールの企業が工業団地の経営に参加することになった。工業団地の運営は現在、日本の東京エンタープライズ株式会社が行っている。日系企業の他に、香港やシンガポール、韓国、台湾、フィリピンなどの企業が団地内に立地しているが、衣料品を中心とした企業が多い。この工業団地の企業の主な生産物は衣料品であるが、電子部品なども生産されているようだ。

ミンガラドン工業団地の近くにはヤンゴン工業団地も設置されている。2015年現在の付近一帯は、工場の建設ブームのような状態であって、工業地帯が形成されているようであった。工業団地と空港の間には労働者の居住区が広がり、小売店舗等が出来ていた。ただ店舗は簡単な作りであって、日本のスーパーやショッピングセンターのような近代的な店舗ではない。店舗とはいっても雑然としており、露店商人も多い。労働者を運ぶ通勤バスは日本や韓国の中古車であり、日本語や韓国語の広告がそのままである。街はずれには韓国系のレストランも立地していた。

ヤンゴン郊外の工業団地の近くには、貧困者の居住地区もある。そのひとつはラインタヤ地区（ラインタヤーともいう）にあり、第4図に示すようにヤンゴン市街地内の西部に位置する。ラインタヤ地区は、上記のエイ論文の調査地のひとつでもあり、若年女性を含む出稼ぎ労働者は、ホステルと呼ばれる長家に寄宿することが多い。6畳ほどの部屋に6人が共同で生活することもあり、それはあたかもイギリス産業革命期の都市の下層労働者のようである。工場労働者は数人で部屋を借りなければ、実家に現金の仕送りが出来ないという。それほど低賃金なのだが、さらに劣悪な居住環境のために、病気になる者も多い³⁶⁾。

異なる言語や文化を維持してきた少数民族の人々が、彼らとは異なる習慣に統合されることは容易ではない。ミャンマーが連邦国家として成長しようとしていることには、理由がある。少数民族は、貧困層に該当することが多い。こうした人々をどのように国家として国民統合しようとしているか、そのプロセスに注目せざるを得ない。またヤンゴンで働く露店商人の約半数は長くヤンゴン在住だが、他の半数はヤンゴン以外の地方出身である。この内、少数民族はどれくらいの割合かは分からないのだが、連邦政府との対立状況などから判断すれば、それほど大きな割合ではないだろう。

V. ミクロとマクロの連関構造

さて、カンボジアとミャンマーの3つの事例からミクロ視点とそれを出発点とするマクロの考察

についてメンタルマップ、イメージ、意識、記憶や歴史などの用語と概念を使いながら総合的に検討してみよう。

まず、ミクロの現象とマクロの現象に関する総合的な考察と、それから空間性に関する考察とはどのような関係にあるのかという点を確認しておくべきだろう。空間性の考察は、ミクロと表現される個人や個別企業とマクロという社会の総合的考察の一部に過ぎないように思われるのだが、ハーヴェイによれば必ずしもそうではない。空間と時間という認識の枠組みを人間存在の根源的な次元に立ち戻って考えれば、両者は対等な存在である。むしろ時間は1次元しかないけれども、空間は縦・横・高さの3つの次元に区分できるより複雑な実体である。時間のみでなく空間性を社会理論の中核に据えようとするハーヴェイの考察はすでに冒頭の前掲論文でみたように複雑な体系にならざるを得ない。ハーヴェイは、社会的過程を空間性に注目して次のように区分する。つまり、空間の表象という社会的次元と、それから表象の空間という個人の感情や価値判断などの微細（ミクロ）レベルの2次元に分け、それぞれをさらに3区分の空間性に分けて考察する。

例えば個人のメンタルマップに注目すると、それは当該個人の価値観を色濃く反映し、個人の持つイメージと大きく重なる。イーフーツアン（以下、ツアン）は、彼の代表作の結論部分で、人々は毎日生きてゆくためにイメージを形成すると、小論にとって参考になるコメントを残している³⁷⁾。つまり人間は、日々の生活を生きていくために自己を取り囲む世界についてのイメージを形成するのだが、そのイメージは正反対の2つの構成からなるという。2つのイメージの一方は、生活の安定を願う無垢な田園と、それから他方はコスモス（宇宙）に関連している。つまり、心の安定をもたらすための田園風景と、それから、自己の生存と同値でもあるコスモス（宇宙）に関連する2つの対極的なイメージを持つという。日々の生活を支えるイメージを考えるに当たって、彼は都市と都市郊外、そして田園を詳細に考えた。それは彼が長く住んだアメリカの都市や中国についての考察に明確に表れている。ツアンは個人の心の奥底を緻密に探り、心に関連する記述を通して個人の想いのみでなく、個人の中の社会性とその宇宙観を見出すような論述を行った。ここでいうイメージとは心理学的な表現を指しており、心に浮かんだ象つまり心象である。

イメージは意識の一部を構成するのだが、ツアンが示したような人々が生きてゆくために必要なイメージの考察は、ハーヴェイの議論の水準に比べるとやや大まかに過ぎて曖昧である。個人の意識のありようと個人の具体的行動、それから個人行動が集計された結果としての社会的事実という3つの事象の間には大きな溝が横たわっている。ハーヴェイは記憶と歴史という用語と概念を巧妙に使い分けながら個人と社会の相互関係を検討した。記憶という言葉は、個人的であれ集団的であれ主観的な事象を指すことが多い。それに対して歴史とはより客観的な事象を指す。こうした諸点については、広範な分野で議論があるが³⁸⁾、日本の地理学でももう少し議論した方が良い。

個人レベルのミクロの現象とマクロ的な現象が相互に関連しているという点について、空間性に注目しながら3つの事例をみた。それらは、ポル・ポト政権の残虐な行為であり、ミャンマーの少数民族の困難であり、ヤンゴンの露天商人の事例であった。生きられた空間における認識とは個人レベルのミクロの現象であり、メンタルマップも含まれる。トウル・スラエンの政治犯収容所の独房という狭小な空間に閉じ込められた時の個人の想いも考察の対象に含まれる。個人の強烈な想いは、一人ひとりとは個別的であっても社会が集団として重要であると認定すれば、ポル・ポト政権の虐殺行為を記憶するための施設のように保全され、歴史の中に位置づけられる。個人の想いと社会レベルの集団的行為とは現象の種類によっては密接に取り結ばれている。このようにみると、ハー

ヴェイの9種類の空間性に注目することで個人と社会の空間性を多面的に考察できる。

第2のミャンマーの少数民族の事例は、この国の歴史的経緯というマクロな現象と少数民族の日々の生活というミクロな現象との空間的相互関係を明示する。この事例でも空間性に焦点を当てて記述したのだが、厳密な空間性の視点という制約を少しだけ緩めるならば、従来とは異なる地理学的側面がみえてくる。冒頭で引用した塩澤によると、マクロの条件がミクロの決定の条件ともなると指摘している。この少数民族の事例は、マクロの現象がミクロの現象の発生条件となっているという事例の1つである。ミクロとマクロの関係のありようを、進化経済地理学の考え方で表現すると次のようになる。ミクロからマクロへと発生の方向性は少数民族の場合とは全く逆だが、例えば1企業レベルの日々の企業活動が、マクロスケールの制度や構造と相互に規定しあって産業集積としての空間形態を生じる³⁹⁾。そうした企業行動の特徴を説明する際に、創発性の概念が用いられている⁴⁰⁾。

このようにみると、塩澤の指摘によるミクロとマクロの関係性と進化経済地理学の考え方とは類似しているといえる。ただし、こうした表現は比喩的なものであって、両者間にあるかもしれない数理的な関係までを詳細に定義したものではない。そこでの検討は、数式や数値あるいは緻密な論理に基づく考察ではなく、むしろ比喩や暗喩等を用いた間接的な表現である。しかし、間接的な表現にも一定の価値を見出し得るとすれば、例えば小論で用いた**第5図**と**第4図**および**第3図**についても地理的想像力の助けを得て、より良く相互関係を考察できるかもしれない。

第5図のヤンゴンの露天商人の写真と他の2つの地図を使って、ヤンゴンの露店商人というミクロの事象とミャンマーの経済成長というマクロの現象の関係をここで考えてみよう。まず確認しておくべきなのは、露天商人がダウントウンで露天ビジネスに成功する割合は、それほど高くはないという点である。当然、商人はビジネスに成功することのみを考えて商品を仕入れて販売するが、必ずしも希望通りになるわけではない。また商売が維持されていたとしても近い将来、この営業地点から立ち退きを迫られ、市当局との話し合いによりヤンゴン市内の公設市場に入居することになるのかもしれない。こうした露天商人のビジネスと生活の地理的範囲をやや抽象化して捉えるならば、**第4図**のヤンゴン地域概観図に近くなるだろう。ヤンゴンは海岸部からはかなり内陸に位置するが、イラワジ川の流域下部に位置し、ミャンマーの中央部にある。露天商人はもともとヤンゴン在住者か、あるいはヤンゴンが立地するミャンマー中央部の南北に広がる諸地域からの人々が多いだろう。**第3図**のミャンマーの行政区分ですでにみたように、少数民族がこの国の周辺州を構成し、国民統合はまだ途上で国内は内戦状態にあり、国民統合はまだ未完である。やや強引ではあるが、ミクロの事実から出発して選択的抽象化の作業を加えるならば、**第5図**の露天商人は、**第4図**というメソスケールの中間的過程すなわち媒介項（媒介変数）を経て、**第3図**に統合される。**第5図**の露天商人は、間違いなく**第3図**を構成する一員であるが、2つの図の間に**第4図**という媒介項を介在させることで、2つの図の間の関係性をやや明確にできる。この例のように空間性に関する抽象化と具象化という作業を繰り返すことで、ハーヴェイの3行3列の表が持っている可能性をより深く理解できるようだ。

発展途上国の社会をみる時には、統計数値が信用できないという現実と直面する。最近のミャンマーの人口統計の調査結果によると、この国の総人口は5100万人であり、これまで国連等が推計してきた6000万人という数値はかなりずれていた。しかし発展途上国ではよくあることであり、この程度のずれは仕方がない。**図5**の写真の4人は5000万国民の一部だが、途上国社会を考察するため

には合理的類推とともに地理的想像力が必要である。

場所と空間の生産が人間の思考と活動の双方にどのような影響を与えてきたかということは、これまでどのような社会理論も充分には考えてこなかったと、ハーヴェイは主張している。かつてツアンが考えた比喩的表現の可能性を考えるとすれば、地理学では地図を用いた比喩的の考察の合理的な可能性の範囲を検討しても良いのではないか。

VI. おわりに

この小論は、カンボジアとミャンマー社会の地理的空間を考えるにあたって、国家の観点からみて重要と思われる2つの事象とヤンゴンの露天商人について検討した。カンボジアについては、1970年代中期の短期間ではあるが、その後の社会形成に大きな影響を及ぼしたポル・ポト政権とその政策をみた。ミャンマーでは、現在の国民統合の現状を示す少数民族の動向とヤンゴンの都市開発における露店商人について検討した。

そして、ハーヴェイが提案した3行3列の9種類の空間概念に即して、空間の表象と表象の空間の具体的な場面を類推することで、多面的に検討出来ることを確認した。ポル・ポト政権の犠牲となった多くの人々とその社会について、空間的な多様性を識別することができた。その作業は系統的ではなく、むしろ断片的なものに過ぎなかったけれども、個人レベルの空間性の把握を出発点として、社会矛盾などに関するマクロレベルの空間性とも結びつけて検討することができた。その関連付けの仕方は、個人と社会全体との2類型による大まかなものであり、ミクロとマクロの論理的な関係を詳細に説明するものではない。けれども、大まかには両者は相互関係を持ちながら、空間的次元を中心に据えて分析することができる。また第2のミャンマーにおける少数民族の事例から、次のことが理解できる。つまり、この国の歴史的経緯というマクロな現象と、それから少数民族の日々の生活というミクロな現象との空間的関係を明示的に考えることができる。ミクロの現象とマクロな現象の相互関係を考えることが社会を全体的に捉えようとする時に重要だが、ハーヴェイの表を用いると、それらについて空間的視点から整理することができる。

最後にヤンゴンの露店商人の写真と2つの地図を使って、ミクロとマクロの現象の関連を空間的に考えてみた。その時、試みにマクロとミクロを繋ぐメソスケールとしてのヤンゴン都市圏の地域概念図を介在変数として設定した。地理的な想像力を用いて考えてみたが、それはかなり大まかな類推であって緻密な考察ではない。しかし、小論では、個人レベルのミクロの現象から、1国の国土の広がりの中で考えるというマクロな視点とを連続的に考えてみた。そして両者をつなぐ媒介概念に首都圏の地図を用いた。こうしたミクロとマクロの考察に関する地理学的方法の妥当性については、今後とも検討していくべきだろう。

注

- 1) 生田真人「経済地理学の展開と D. ハーヴェイの空間概念—インドシナ半島の空間性の理解に向けて—」立命館文学 645、2016、25 - 44 頁。
- 2) D.Harvey, *Seventeen contradictions and the end of capitalism*, Profile Books, 2015.
- 3) 前掲 2) *The revolt of human nature: universal alienation*, pp.264-281.
- 4) 塩澤由典「ミクロ・マクロ・ループについて」『経済論叢』(京都大学) 164-5、1999、43 頁。

- 5) 生田真人『大都市消費者行動論—消費者は発達する—』古今書院、1991。
- 6) エドワード・レルフ著高野岳彦他訳『場所の現象学—没場所性を超えて—』ちくま学芸文庫、1999、52頁。
- 7) 山本正三・高橋伸夫訳 オリヴィエ・ドレフュス著『地理空間』白水社、1975、115頁。
- 8) 小林 知「カンボジア、トンレサープ湖東岸地域農村における集落の解体と再編—村落社会 1970 年以降の歴史経験の検証—」東南アジア研究 43-3、2005、273-302 頁。
- 9) Ben Kiernan, *The Pol Pot regime: race, power, and genocide in Cambodia under the Khmer Rouge, 1975-1979*, Second Edition, 2005, Silkworm Books.
- 10) 基幹人民とは Base People の訳である。前掲 8) によると旧人民とも訳されている。農村出身者で、ブノンペンから帰還した人も新人民と分類された。
- 11) 前掲 9)、pp.314 - 316.
- 12) デビッド・ハーヴェイ著大屋定晴他訳『コスモポリタニズム 自由と変革の地理学』作品社、2013、524 頁。
- 13) 羽谷沙織「カンボジアのダークツーリズムに関する一考察—観光資源として「虐殺」はどのように表象されているか—」立命館大学人文科学研究所紀要 102 号、2013、37-69 頁。
- 14) カンボジア政府の観光関係資料による。
- 15) 根本敬『物語ビルマの歴史』中公新書、2014、16-17 頁。
- 16) 自治体国際化協会『ASEAN 諸国の地方行政』2004、244 頁。www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/j13.pdf 2016 年 4 月 11 日参照。
- 17) The Global New Light of Myanmar, 17. March.2015.
- 18) Yun, Sun.: China, the United States and the Kachin Conflict, 2014, STIMSON, www.stimson.org/images/uploads/research-pdfs/Myanmar_Issue_Brief_No_2_Jan_2014_WEB_3.pdf 2016 年 4 月 17 日参照。
- 19) 朝日新聞 2015 年 2 月 19 日。
- 20) Bangkok Post, March, 17, 2015.
- 21) 朝日新聞 2016 年 3 月 24 日。
- 22) *The Economist*, September 19th 2015 p.26.
- 23) 工藤年博「コラム 2 ミャンマー—タイ国境のカレン難民」、(石田正美編『アジア研選書 22 メコン地域国境経済をみる』、アジア経済研究所、2010、所収)、281 - 284 頁。
- 24) Marie Brenner, et al, (Reproductive health and quality of life of young Burmese refugees in Thailand, *Conflict and Health*, 4 (5), 2010, p.2, www.conflictandhealth.com/content/4/1/5 2016 年 4 月 1 日参照。
- 25) *The Economist*, February 21st 2015, p.28.
- 26) <http://archive-3.mizzima.com/business/investment/item/9574-muse-economic-zone-gets-green-light/9574-muse-economic-zone-gets-green-light> 2016 年 4 月 17 日参照。
- 27) タンミンウー著 秋元由紀訳『ビルマ highway—中国とインドをつなぐ十字路』白水社、2013、179 頁。
- 28) 近年整備された投資法によると、小売業は 2014 年に外資の規制対象を外れたけれども 2016 年 6 月現在では、個別外国企業への投資認可は与えられていない。商業省の関連通達等が頻繁に変更され、行政官庁の縦割り構造と裁量行政が、外資のミャンマーへの進出の障害になっているという。日本経済新聞 2016 年 6 月 23 日。
- 29) ナンミャケーカイン・藤田幸一「第 8 章 市場経済移行下のミャンマーにおける都市雑業層」(藤田幸一編『ミャンマー移行経済の変容:市場と統制のはざままで』アジア経済研究所研究双書 546、2005、所収)、309-334 頁。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Books/Sousho/546.html> 2016 年 4 月 25 日参照。
- 30) 前掲 29)、318 頁。
- 31) <http://myanmarbusinesstoday.jp/id/2401#more-2401> 2016 年 4 月 25 日参照。
- 32) Aya Chan Pwint (エイ チャン プイン)「ミャンマーのスラム街における社会経済状況の変化に関する考察:ヤンゴン市を事例に」熊本学園大学経済論集第 18 巻 1・2 号、2011、65-99 頁。
- 33) http://countryoffice.unfpa.org/myanmar/drive/Census_Provisional_Results_2014_ENG.pdf 2016 年 5

- 月2日参照。
- 34) エイチャンプイン「ミャンマーの都市部における貧困発生原因に関する考察」社会関係研究 19-1、2013、71-97 頁。
- 35) <http://mingaladon.com/japanese/introduction.htm> 2016年5月2日参照。
- 36) 根本悦子・工藤年博編著『ミャンマルネサンス—経済開放・民主化の光と影—』コモンズ、2013、17 頁。イギリスの事例については次の文献を参照されたい。エンゲルス著 武田隆夫訳『イギリスにおける労働者階級の状態』新潮社、マルクス・エンゲルス選集2巻、1960。
- 37) イーフーツアン著 小野有五・阿部一訳『トポフィリア—人間と環境—』ちくま学芸文庫、2008、457 頁。
- 38) 例えば次の文献を参照のこと。宮下克也「記憶の覚醒と地域づくり—沖縄の都市近郊の事例から—」哲学（慶應義塾大学）119号、2008、233-256 頁。
- 39) 野尻 亘「進化経済学とは何か」人文地理 65-5、2013、36 頁。
- 40) 創発性の概念については次の文献を、さらに人文主義的地理学の近年の議論については次の英語文献を参照されたい。松本俊吉「「創発性」について」科学基礎論研究 28 卷 2 号、2001、25-31 頁。www.jstage.jst.go.jp/article/kisoron1954/28/2/28_2_79/_pdf 2016年5月31日参照。Book review symposium 'Geography and the humanities', *Progress in Human Geography*, 37-2, pp.306-317.

(本学文学部教授)